

寄稿

中国の軍事費増大は誇張せず、客観的に

村田忠禧（横浜国立大学名誉教授）

9月1日付け『朝日新聞』に「安倍晋三首相が安全保障関連法案を審議する参院特別委員会で『中国は急速な軍拡を進めている。27年間で41倍に軍事費を増やしている』と述べた」との記事があった。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が公表しているデータによれば1990年から2014年までの軍事費（名目ドルによる）の伸びは、およそ21倍なので、筆者は当初、安倍首相の「27年間で41倍」との発言は数値の読み間違えによるものと思った。しかし調べてみると『防衛白書2015』の記述に拠っていることが判った。そこでは次のように書かれている。

「中国の公表国防費は、引き続き速いペースで増加しており、1989年度から現在まで毎年ほぼ一貫して二桁の伸び率を記

録している。公表国防費の名目の規模は、1988年度から27年間で約41倍、2005年度から10年間で約3・6倍となっている。」

確かに『中国統計年鑑』が公表する1988年の国防支出は218億元、2015年の国防予算総額8896億元を割れば41倍になる。SIPRIの数値とは大きく異なっている。

世界銀行の公表する購買力平価（PPP）に基づく中国の軍事費では1990年は290億ドル、2014年は3767億ドルで、13倍である。

『防衛白書』は「中国が国防費として公表している額は、中国が実際に軍事目的に支出している額の一部にすぎないとみられている」としつつ、中国の公表データ、しかもSIPRIにはデータがない1988年度の

数値をあえて用いているのはなぜか。そうすることで中国の軍事費の増大ぶりを強く印象付ける効果を狙ったのであろう。誇張するのによいからに他ならない。もと自衛隊陸上幕僚長の富澤暉氏が『逆説の軍事論』（バジリコ出版）で指摘している通り「中国の軍事費は20年近く10%以上の伸びを続けているという情報だけで動揺し、冷静な判断を失ってしまう恐れがある。」

人民元に基づくGDPは1988年が1533（10億元）、2015年のIMF予測値は68986（10億元）となり、1988年のおよそ45倍である。つまり軍事費だけが突出して増えているのではなく、中国の経済規模総体が拡大した結果、軍事費41倍という数値が出てくる。近年、中国経済はかつてのようないくつかの成長は望めず、政府当局自身が7%前後の伸びを「新常态」と見なしている。目覚ましい成長を遂げたとはいえず、一人当たりGDPでみれば2014年時点でも7589ドル、アメリカの13・9%に過ぎない。中国は発展途上の大国なのだ。今後とも伸びは緩やかになるがGDPは増大し、いずれアメリカを抜いて世界一となることは間違いない。それに伴い軍事費も増大するであろうことも間違いない。2014年において軍事費のGDPに占める割合はアメリカが3・5%にたいし、中国は2・1%、日本は1・0%である。

今後、中国の軍事費の対GDP比がアメリカと同じように3%台に近づくのか、それとも日本のように1%に近づくのか、はたまた日本が1%の制約を取り払ってしまふのか、大いに注目しなければならない。その意味で9月3日の習近平国家主席が人民解放軍の30万人兵力削減を宣言したことの意味は大きい。軍縮は一方的に実現できるものではない。日本も賢明な道を歩む積極的呼応を示すべきで、防衛費GDP1%枠の制約を取り払う道は時代の流れに逆行するものと考えている。